

六ヶ所村公共施設等総合管理計画【概要版】（令和4年3月改訂）

1 計画策定の背景と目的

全国の自治体において、少子・高齢化など社会構造の変化に伴い、公共施設等への市民ニーズの変化が予想され、一方で、過去に整備された公共施設やインフラ資産の更新時期が集中し、財政を圧迫することも懸念され、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などの最適化を図るため、平成28年度に『公共施設等総合管理計画』を策定し、その後、個別施設計画等を踏まえた見直しをするよう国から要請されたことから令和3年度に計画の一部を改訂し、公共施設等の適正管理の更なる推進に取り組むこととしています。

2 本計画の位置付け

「六ヶ所村総合振興計画」の「長期事業整備計画」を立案する参考資料と位置付けます。

3 計画の対象となる公共施設等

対象とする公共施設等は、本村が所有する建築物である公共施設と、道路、橋梁、上下水道のインフラ資産とします。公共施設とインフラ資産を合わせて公共施設等といいます。

4 公共施設等の現状および課題と将来の見通し

4.1 人口、将来人口動向

住民基本台帳による総人口は1967年（昭和42年）、児童数は1965年（昭和40年）をピークに毎年減少し、令和2年では、総人口「10,200人」、児童数は「688人」となっています。一方で世帯数は、年々増加し令和2年では「4,884世帯」となっており、核家族化が進行して一人暮らし世帯の増加の懸念があります。

国立社会保障・人口問題研究所の20年後の人口では、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増えると予想しています。

4.2 地区別（北地区、中地区、南地区）の人口と施設数

地区別の人口は、3地区ともに「全体の3分の1」を占め均衡がとれています。年齢階層別では、生産人口（15～64歳）は各地区ともに均衡がとれていますが、年少人口（14歳以下）は中地区が「全体の4割以上」を占め、一方、老年人口では北地区が「全体の4割以上」となっています。

地区別の施設数は、面積、集落数、基幹産業、人口、児童数など、地区のさまざまな特性に関連しますが、南地区が「全体の4割以上」を占め、北地区は「全体の2割以下」となっています。

地区別の施設数

大分類	北地区		中地区		南地区		計	
	施設数	比率	施設数	比率	施設数	比率	施設数	比率
市民文化系施設	7	24.1%	9	31.0%	13	44.8%	29	100.0%
社会教育系施設	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	2	8.7%	10	43.5%	11	47.8%	23	100.0%
産業系施設	7	19.4%	10	27.8%	19	52.8%	36	100.0%
学校教育系施設	2	18.2%	4	36.4%	5	45.5%	11	100.0%
子育て支援施設	2	28.6%	2	28.6%	3	42.9%	7	100.0%
保健・福祉施設	1	14.3%	3	42.9%	3	42.9%	7	100.0%
医療施設	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%
行政系施設	5	20.8%	8	33.3%	11	45.8%	24	100.0%
公営住宅	4	13.8%	15	51.7%	10	34.5%	29	100.0%
公園	1	14.3%	4	57.1%	2	28.6%	7	100.0%
供給処理施設	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
その他	6	23.1%	10	38.5%	10	38.5%	26	100.0%
計	38	18.4%	80	38.8%	88	42.7%	206	100.0%

*各比率は「横軸」の比率です。比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

4.3 歳入、歳出、投資的経費

歳入は、多くのエネルギー関連施設等によって税収が豊かであり、国・県・地方債への依存度は低く推移しています。一方、歳出の過去5年間の状況は、義務的経費が全体の20%と低く、潤沢な歳入に支えられ、投資的経費を、戦略的に機動的・弾力的に対応することに何ら問題はありせん。

投資的経費の推移（過去5年間）

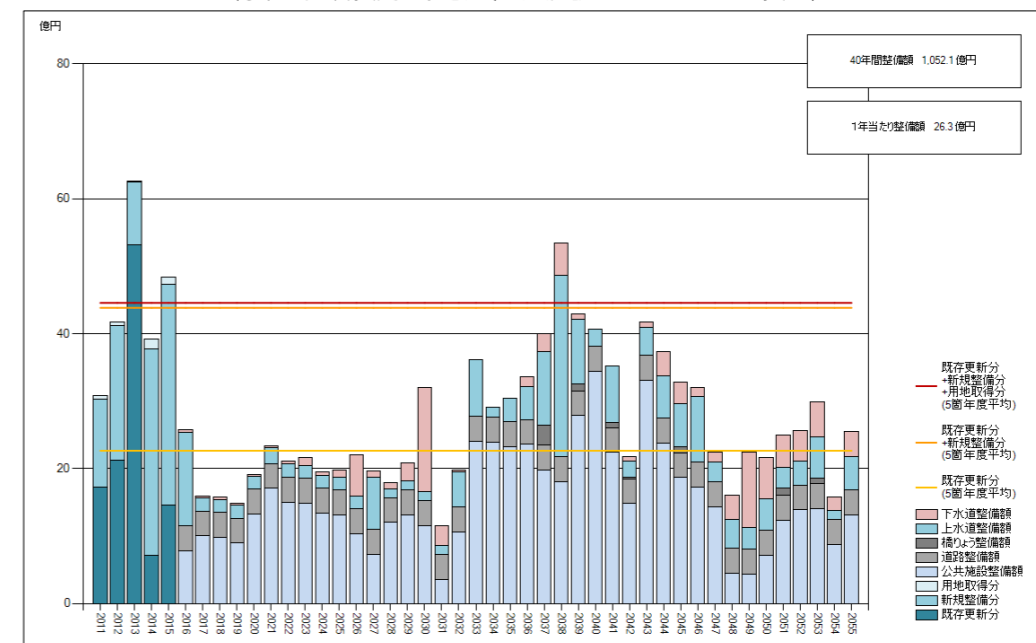
（単位：億円）

内 訳	H23	H24	H25	H26	H27
公共施設に係る投資的経費	17.4	28.3	51.6	24.9	27.3
道路、橋梁に係る投資的経費	8.6	6.0	4.5	4.2	9.3
公共施設、道路、橋梁に係る用地取得費	0.6	0.4	0	1.5	1.1
その他投資的経費	1.0	10.2	18.0	7.8	12.1
投資的経費 計	27.6	44.9	74.1	38.4	49.8

5 将来の更新費用の推計

今後40年間の更新費用は「1,052.1億円」、1年当たりの更新費用は「26.3億円」と推計されます。既存施設の更新や新規整備に係る直近5年平均の投資的経費「43.9億円」を今後も維持するものとして、年当たり「17.6億円」の余剰となる結果から、従来の歳出水準で今後の更新費用を賄えることとなります。

将来の更新費用の推計（公共施設およびインフラ資産）



更新費用と投資的経費の比較

（単位：億円）

区分	今後40年間更新費用推計	1年あたり更新費用推計	直近5年平均既存更新新規整備投資的経費	余剰金額	直近5年間用地取得費（参考）
公共施設	609.2	15.2	29.9	14.7	0.4
インフラ資産	442.9	11.1	14.0	2.9	0.3
（道 路）	147.8	3.7	6.3	2.6	0.3
（橋 梁）	7.6	0.2	0.2	0	0
（上水道）	191.1	4.8	1.6	-3.2	0
（下水道）	96.4	2.4	5.9	3.5	0
計	1,052.1	26.3	43.9	17.6	0.7

6 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

6.1 計画期間

上位計画の「第4次六ヶ所村総合振興計画（平成27年度～令和7年度）」との整合性を勘案し、本計画期間は「10年間（平成28年度～令和8年度）」とします。但し、計画期間内であっても、必要に応じて見直します。

6.2 全庁的な取組体制の構築および情報管理と共有方策

公共施設等のマネジメントの推進は、「六ヶ所村公共施設等適正化推進本部」を設置し、村が所有する全ての公共施設等の状況や利用状況等を一元的に管理するとともに、責任や役割、意思決定を確実に実行できる横断的な組織体制を構築して、全庁的に推進します。また、村のホームページで進行状況を公開するなど、議会をはじめ、広く地域住民から意見を聴取しながら進めます。

6.3 現状や課題に関する基本認識

人口推計から、人口の減少、少子・高齢化、児童数の減少、一人暮らし世帯の増加、過疎化などが、問題となっています。若者の流出の削減や村外からの流入を促進する「定住人口対策」を進めています。（第4次六ヶ所村総合振興計画における令和7年の目標人口10,081人）

定住人口対策には、雇用創出機会の拡大、宅地分譲の販売促進、公営住宅・定住促進住宅の利用拡大、子育て支援等が挙げられ、並行して、人口減少に伴う地域の変化に対応した公共施設等の最適化が必要となっています。

6.4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

基本的な考え方には、「点検・診断等の実施方針」、「維持管理・修繕・更新等の実施方針」、「安全確保の実施方針」、「耐震化の実施方針」、「長寿命化の実施方針」、「統合や廃止の実施方針」、「体制の構築方針」、「ユニバーサルデザイン化の推進方針」があります。一般的には、国の指針に基づいて既実践されていますが、「体制の構築方針」は、職員一人ひとりとは従来の所管課ごとの管理から庁内横断的な管理の意識と経営的な視点を持ち、施設全体の最適化を目指す戦略的な取組が必要なことから「公共施設等総合管理推進員」を任命し、全庁的に横断的な体制を構築します。

6.5 フォローアップの実施方針

PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、定期的な進捗管理や見直しを継続的に実施します。

7 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型ごとに、その特性や村の事情を踏まえ、基本的な方針を定めます。人口減少など社会構造の変化に起因して、影響が及ぶと想定される施設は、基本方針を定め、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施します。

文化系施設

集会施設で老朽化が進んでいる建物は、地域活動や防災拠点の役割があることから、計画的に更新・統廃合・長寿命化を実施します。また、人口の動向を見極め、配置の最適化に努めます。

スポーツ・レクリエーション系施設

屋内の体育施設は、災害時の避難所の役割もあることから、耐震化の状況を再確認するとともに、定期的な点検を行い、計画的に修繕や改修を実施します。ゲートボール場にあっては、人口動向や利用実態を把握し、配置の最適化に努めます。

産業系施設

全70棟の施設のうち、28棟が築30年以上経過していることから、大規模改修や更新（建替え）の検討を実施して、的確に対応します。「第4次六ヶ所村総合振興計画」に基づき、担い手の育成や確保等、一次産業の安定を推進します。

学校教育系施設

児童数の減少が課題となっておりますが、防災上も各地域の重要な拠点でもありますので、小学校については現行の配置を妥当とします。中学校については最終的に1校に統合する予定です。「六ヶ所村学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な維持管理に努めます。

子育て支援施設、保健・福祉施設

子育て支援施設は、人口動向を見極めながら、新設や統廃合を戦略的に進めます。安全・安心の観点から、定期的に点検を行い、

計画的な修繕・改修に努めます。

保健・福祉施設については、特に、高齢福祉施設において、超高齢社会に備え、施設の配置の最適化を戦略的に進めます。

行政系施設

庁舎は村の中核であります。老朽化が進む二ヶ所の出張所は、大規模改修・更新（建替え）の検討を行的確に対応します。消防分団の施設では、災害時の活動に支障を来さぬように、老朽化が進んでいる建物の計画的な維持管理を実施します。また、人口動向を見極めながら、配置の最適化を進めます。

公営住宅

ほとんどの建築年は「平成」であるため、当面、大規模改修や更新（建替え）の検討は不要です。「六ヶ所村公営住宅等長寿命化計画」の方針に基づき、計画的な維持管理に努めます。また、第4次六ヶ所村総合振興計画に基づき、村民の意識や村内の住宅事情を見極めながら、住宅環境の変化に的確に対応する整備を進めます。

道路、橋梁

道路は「村道ストックメンテナンスサイクル」を確立し、橋梁にあっては「六ヶ所村橋梁長寿命化修繕計画」の方針に基づき、事後対応型維持管理から予防保全型維持管理へと円滑な転換を図り、快適な生活環境の提供と災害時の避難経路を確保するため、計画的な整備を推進します。

上下水道、下水道

上下水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインであるため、地震等の非常事態において、機能が停止しないように、または被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保が必要といわれています。今後、「アセット（又はストック）マネジメント計画」を策定して、老朽化対策や耐震対策等を計画的に進めます。

8 個別施設計画に基づく対策の効果

各個別施設計画で記載している長寿命化等の取組を実施した場合の効果額は以下のとおりです。

計画名	費用試算 年数	従来型の 更新費用推計	個別施設計画の 対策費用推計	効果額	過去に要している経費
六ヶ所村公営住宅等長 寿命化計画	10年間	1,084,970千円	866,210千円	218,760千円	(公共施設) 2,990,000千円/年
六ヶ所村個別施設計画	36年間	約49,210,000千円	約44,230,000千円	約4,980,000千円	
六ヶ所村学校施設長寿 命化計画	40年間	約16,500,000千円	約12,400,000千円	約4,100,000千円	
六ヶ所村橋梁長寿命化 修繕計画	50年間	約2,940,000千円	約1,510,000千円	約1,430,000千円	(橋梁) 20,000千円/年
六ヶ所村公共下水道ス トックマネジメント計 画	50年間	24,750,000千円	14,000,000千円	10,750,000千円	(下水道) 59,000千円/年
六ヶ所村農業集落排水 施設最適整備構想	40年間	(推計なし)	913,600千円	-	

9 まとめ

「六ヶ所村公共施設等総合管理計画」策定の主なポイントは、将来人口が減少かつ少子・高齢化が進むこと、財政基盤は健全かつ盤石であること、公共施設等の将来40年間の1年平均当たり更新費用は、直近5年平均の投資的経費の範囲内であることなどの結果から、公共施設等の今後のあり方は、定住人口対策に係る積極的な整備促進と、相反して、人口減少に伴う建物の配置の最適化です。「攻め」と「守り」の施策を、バランスよく推進することとしています。

